

政策分野	基本施策	施策	主な事業	内容	進捗状況
生活環境	都市基盤	1 道路	道路維持管理事業	町道の舗装、修繕など、安全で円滑な道路交通が確保できるよう管理する。	継続実施
			道路新設改良事業	休止していた路線を整備する。	継続実施
			橋梁長寿命化事業	老朽化した橋梁の長寿命化を図るため橋梁の修繕を行う。	継続実施
		2 公共交通	田園バス運行事業	町内6路線で運行する田園バスの運行経費に対して補助する。	継続実施
			地域公共交通網形成	各公共交通機関の連携を図り、持続的な公共交通体系を形成する。	継続実施
		3 公園・緑地	公園管理事業	公園の清掃、遊具等の安全点検・修繕・交換設置等を行う。	継続実施
			子育て支援公園整備検討事業	既存公園の機能の見直し等により、子育て世代が安心して利用できる公園整備を検討する。	継続実施
		4 住宅・宅地	都市計画宅地開発指導	宅地開発指導要綱に基づき、良好な都市環境の整備を行う。	継続実施
			木造住宅耐震化事業	戸建て木造住宅の耐震診断を行うほか、耐震改修工事に対する補助を行う。	継続実施
			定住促進	町内への定住化を図るため、住宅取得に対する支援を行う。	継続実施
			空き家対策事業	空き家の利活用等に対して支援するほか、管理不全空き家の抑制に向けて意識醸成に取り組む。	継続実施
		居住環境	5 ごみ・リサイクル	資源リサイクル推進事業	資源リサイクル分別収集、生ごみ収集等を実施する。 リサイクル教室、リサイクル学習会を実施する。
	小型家電リサイクル回収事業			公共施設等で小型家電機器の回収を行うほか、宅配による回収を行う。	継続実施
	6 雪対策		除排雪対策事業	町道等の除排雪を行う。	継続実施
	7 上下水道		上下水道未接続世帯への普及事業	上下水道整備区域内の未接続世帯に対して、普及活動を行う。	継続実施
			水道施設更新事業	老朽化した水道施設、管路施設の更新及び耐震化整備を行う。	継続実施
			下水道施設更新事業	老朽化した管路等の長寿命化工事を実施する。	継続実施
	自然環境	8 自然環境	生物多様性かねがさき地域戦略推進事業	自然観察会等を通じて生物多様性の趣旨普及を行う。 希少生物生息地域の保全事業等を行う。	継続実施
			地球温暖化対策事業	「ちょうみんグリーンアクション」の普及や町施設の二酸化炭素排出量の管理を行う。	継続実施
		9 公害対策	公害監視事業	事業所や河川、最終処分場等の水質・悪臭調査、道路の騒音・振動調査を行う。	継続実施
			環境保全協定締結	新規地事業所、畜産事業者との環境保全協定締結を促進する。	継続実施
		10 森林保全	計画に基づいた適切な森林整備の実施	計画的に町有林、私有林の森林整備を実施する。	継続実施
			森林環境譲与税の活用	民有林の適切な管理と適期伐採、適地植林を進めるため、各所有者の意向調査を実施する。	継続実施
			林道施設の適正な維持管理	林道の適切な維持管理を行う。	継続実施
			治山事業の推進	県に対して治山事業の早期着工を要望する。	継続実施
		11 新エネルギー	水素の利活用推進事業	岩手県などと連携・協力し、水素の利活用を推進する。	事業中断
			環境にやさしいエネルギーに関する理解促進	環境にやさしいエネルギーに関して、講演会等を通じて町民等への理解促進を行う。	継続実施
			水素ステーション整備支援事業	水素ステーションの整備に対して支援する。	事業中断
	防災・生活安全	12 防災・減災・国土強靱化	自主防災組織研修会	自主防災組織向けの研修会を開催する。	継続実施
			地区防災計画の作成	自主防災組織による地区防災計画の作成を促進する。	継続実施
			防災訓練	総合防災訓練を実施するほか、地域で行う防災訓練に対して支援する。	継続実施
			河道掘削工事	河道に堆積した土砂等を掘削する工事を実施する。	継続実施
13 消防		消防団活動事業	消防訓練や火災予防活動を行うとともに、新規消防団員の加入促進を図る。	継続実施	
		消防施設整備事業	消防屯所や消防車両の維持、整備を行う。	継続実施	
		消防水利整備事業	老朽化した消火栓や防火水槽等の整備を行う。	継続実施	
14 防犯・交通安全		交通安全啓発事業	児童・生徒、高齢者に対する交通安全教育を行う。 警察、交通安全協会と連携し、街頭指導等を行う。	継続実施	
		交通安全設備整備・要望事業	交通事故多発箇所及び危険箇所への交通安全設備（信号、カーブミラー等）の設置及び警察等への要望を行う。	継続実施	
		地域安全推進事業	防犯意識の向上のための街頭活動や広報活動を行う。	継続実施	
	防犯灯設置事業	防犯灯の新規設置及び移設等を行う。	継続実施		
健康福祉	健康増進	15 母子保健	妊婦及び乳幼児健康診査事業	妊婦及び乳幼児（乳児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児）の健康診査を実施する。	継続実施
			産前サポート・産後ケア事業	助産師等が妊婦を訪問し相談支援を行うとともに、希望する産婦を訪問し産後ケア及び指導を実施する。	継続実施
			子育て相談事業	子育て支援相談員を配置し、子育てに関する相談対応を行う。	継続実施
			予防接種事業	乳児全戸訪問及び乳幼児健診時に予防接種について情報提供し、対象年齢に至る時期には個別通知にて接種勧奨する。	継続実施
	16 健康づくり	特定健康診査・特定保健指導	特定健康診査の受診・再受診勧奨、追加実施等を行うほか、特定保健指導を行う。	継続実施	
		がん検診	胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん検診を実施するほか、精密検査の受診勧奨を行う。	継続実施	
		遠隔自治体と連携したヘルスケアプロジェクト事業	遠隔自治体、大学、民間企業等と連携した健幸ポイント事業等を実施する。	継続実施	
		17 こころの健康	ゲートキーパー養成事業	住民及び企業と連携したゲートキーパー養成講座を開催する。	継続実施
	こころの相談事業	心身の悩みを抱える人及びその家族が相談できる体制を整備し、相談窓口の周知徹底を図る。	継続実施		
	普及啓発事業	こころの病気やストレス対処法についての正しい知識の普及啓発を図る。	継続実施		

政策分野	基本施策	施策	主な事業	内容	進捗状況
政策分野	地域医療	18 地域医療	訪問診療の実施	医科、歯科、訪問看護ステーションによる訪問診療を実施する。	継続実施
			近隣医療機関との連携強化	応援医師による診療、他の医療機関への診療応援、研修医受入による連携強化を図る。	継続実施
			計画的な医療機器の更新と診療施設の適切な維持管理	計画的に医療機器を更新するとともに、診療施設の適切な維持管理を実施する。	継続実施
			予防医療の推進	医療セミナー、出前講座を開催するほか、保健福祉センターだよりを発行して普及啓発を図る。	継続実施
	地域福祉	19 福祉を支える人づくり・環境づくり	災害時対策	災害発生時に、要援護者が迅速かつ適切な支援を受けられるような体制づくりを促進する。	継続実施
			社会福祉協議会活動支援	金ヶ崎町社会福祉協議会が実施する地域福祉の推進を図る活動等に対して支援する。	継続実施
		20 福祉サービス提供の仕組みづくり	福祉員（民生委員・児童委員）活動	福祉員（民生委員・児童委員）の資質向上を図るため、研修会を開催する。	継続実施
			権利擁護等推進	判断能力が十分でない方が必要なサービスを利用して自立した生活が送れるよう、権利擁護事業や成年後見制度の普及と利用促進を図る。	継続実施
	児童福祉	21 子育て支援	保育所委託事業	保護者の就労等により保育が必要な乳幼児に対し、認可保育所等での保育を実施する。	継続実施
			子育て支援センター事業	子育て中の親子の交流や子育て家庭に対する育児相談、子育て講座により子育ての楽しさを提供する。	継続実施
			ファミリー・サポート・センター事業	子育てを応援できる人と応援してほしい人が会員登録し、会員相互でサポート活動を行う。	継続実施
			子ども家庭総合支援拠点事業、子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭支援や要支援児童への支援のほか、妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を実施。	継続実施
			在宅子育て応援金給付事業	多様な保育環境を目的として、日中家庭で子育てする保護者に対して応援金を給付する。	継続実施
		22 放課後児童	放課後児童健全育成事業	放課後、保護者が就労等により、一人で過ごさなければならない小学生児童に適切な遊びや生活の場を提供する。	継続実施
			学童保育所整備事業	学童保育所の環境を整備する。	継続実施
		23 児童虐待防止	要保護児童対策事業	要保護児童対策地域協議会において、関係機関と情報共有し、解決に向けた取組を行う。	継続実施
			児童虐待防止研修事業	児童虐待予防のための研修会や児童虐待早期発見のための研修会を開催する。	継続実施
			子育て支援センター事業	子育て中の親子の交流や子育て家庭に対する育児相談、子育て講座により子育ての楽しさを提供する。	継続実施
	障がい者（児）福祉	24 生活支援	障害者地域生活支援事業	事業所に委託し、相談体制の充実を図るほか、障がい者等及びその家族の地域生活を支援する。	継続実施
			障害者自立支援給付事業	障がい者の自立支援を目的として、障がい福祉サービス等及び補装具費を給付する。	継続実施
	障がい者基幹相談支援センター事業		障がい者に関する相談を総合的に行う。	継続実施	
	25 社会参加支援	保育所等訪問支援・就労移行支援・就労継続支援	児童福祉法や障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）の集団生活への適応のための支援や就労を支援する。	継続実施	
	高齢者福祉	26 高齢者の社会参加支援	老人クラブ育成事業	高齢者が健康づくりと生きがいづくりのための社会活動ができるよう支援する。	継続実施
			シルバー人材センター支援事業	シルバー人材センターの事業運営に対し経費の一部を支援する。	継続実施
		27 介護予防	介護予防・生活支援サービス事業	自立生活や社会参加の促進に向けて日常生活支援を行うほか、身体機能や生活機能の改善に向けて体操教室や栄養改善等のプログラムを提供する。	継続実施
			一般介護予防事業	介護予防講座や運動器機能向上事業等を実施するほか、住民主体の通いの場を充実させるため地域活動組織の育成、支援を行う。	継続実施
			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	保健師等の医療専門職による高齢者への個別指導や通いの場での指導など、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。	継続実施
		28 地域包括ケアシステムの強化	包括的支援事業・任意事業（総合相談、権利擁護、在宅医療・介護連携、生活支援体制整備、その他任意事業）	配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組みを一体的に推進する。	継続実施
介護人材確保対策事業	新たに介護職員として採用された方に対する支援を行うほか、介護支援専門員の資格取得に対して支援する。		継続実施		
29 認知症対策	認知症総合支援事業（認知症初期集中支援推進事業、認知症ケア向上推進事業）	認知症が疑われる人、認知症の人、その家族に対して初期の支援を行うほか、認知症の理解促進、認知症サポーターの養成等を行う。	継続実施		
産業	農業	30 農地利用の最適化	農地中間管理事業	農地中間管理機構を介した利用権設定や農地集積協力金を活用し、農地の集積・集約化を推進する。	継続実施
			多面的機能の発揮	農業・農村の有する多面的機能を維持発揮するため、地域協働活動や環境保全型農業の取組に対して支援する。	継続実施
			農地の適正管理	農業振興地域の管理のほか、農業委員による地域ごとの情報共有や課題解決の検討を行う。	継続実施
		31 農業従事者の確保	新規就農者の確保	青年等就農計画の作成支援や技術指導を関係機関と共に実施する。	継続実施
			法人化支援	法人化に係る研修会や相談会を開催する。	継続実施
			人材育成	研修会や新規事業応援補助等を通じて人材を育成する。	継続実施
		32 所得の向上	水稲振興、園芸振興、畜産振興	各生産農家の生産性向上、単収向上など経営発展に向けた取組等に対して支援する。	継続実施
			地域ブランドの確立・プライドの発掘・地産地消の推進	アスパラガス、乳製品、茅などのブランド化や特産品の開発等を行う。	継続実施
		33 生産基盤の整備	基盤整備事業	農作業の効率化を図るための基盤整備を実施する。	継続実施
	多面的機能支払交付金事業		農地の有する多面的な機能を維持するために地域で行う協働活動を支援する。	継続実施	
	施設の長寿命化		農業用水を確保するために関係機関と連携して基幹水利に係る施設の維持・長寿命化の取組を実施する。	継続実施	
	工業	34 企業支援	企業立地奨励事業費補助金	企業の工場又は事業所新設、増設に要する経費を補助する。	継続実施
			中小企業振興利子等補給補助金	中小企業が事業振興・人材育成に必要な資金の融資を受けた際に、利子を補給する。	継続実施
			先端設備等設備投資支援補助金	中小企業が生産性向上による事業の持続的発展を目的とした先端設備等の導入を支援する。	R4～中止
きたかみ・かねがさきテクノメッセ			北上市と連携しテクノメッセを開催することにより、次世代を担う子どもたちへの企業理解促進を図る。	隔年実施	

政策分野	基本施策	施策	主な事業	内容	進捗状況	
		35 企業誘致	企業誘致活動	新規企業立地に向けた企業訪問活動により、町内への立地促進を図る。	継続実施	
			岩手中部工業団地内工業用地整備事業	岩手中部（金ヶ崎）工業団地内に、新たに工業用地の整備を行う。	継続実施	
			企業立地奨励事業費補助金	企業の工場又は事業所新設、増設に要する経費を補助する。	継続実施	
			IT企業等誘致戦略策定、環境整備	IT企業等の誘致に向けた戦略策定のほか、人材育成等の環境整備を行う。	R4～中止	
	商業	36 商業支援	創業支援事業	創業補助や創業塾開催等により創業者を支援する。	継続実施	
			商工会運営補助事業	商工業の総合的な改善発達を図り、商工業者の経営支援、地域活性化等の活動を行う商工会に対して支援する。	継続実施	
	観光	37 観光資源の活用	観光振興事業	デジタル媒体を活用した観光PRのほか、観光資源の磨き上げ、誘客促進等を実施する。	継続実施	
			観光協会運営補助事業	観光振興事業を展開する町観光協会に対して支援する。	継続実施	
	雇用	38 雇用・就労支援	高校生地元就職対策事業	高校生の地元就職を促進するため、就職ガイダンスや求人情報交換会等を開催する。	継続実施	
			一般求職者等就職支援事業	一般求職者等に向けた求人情報の提供、新規学卒者・UIJターン希望者等の地元就職を促進するための取り組みを行うほか、水沢職業訓練協会の活動を支援する。	継続実施	
			勤労者福祉対策事業	一般社団法人胆江地区勤労者福祉サービスセンターの運営を支援する。	継続実施	
		ILC	39 ILCの誘致	ILC推進事業	県や近隣市町村、関係団体等と連携し、ILCに関する情報発信のほか、受入環境の整備に係る検討を行う。	継続実施
	教育文化	学校教育	40 幼稚園教育	特色ある幼稚園づくり事業	各園の経営計画に基づき、町の環境や産業、芸術文化を活かした体験や学習を実践する。	継続実施
幼保連携事業（合同研修等）				町内幼稚園の研修計画に基づき、研究成果を学び合う。幼稚園や保育園の職員間の情報交換及び優れた事例や抱える課題についての研修を行う。	継続実施	
スタートカリキュラム事業				幼稚園保育園小学校と教育委員会とでカリキュラムを編成する。町主催の会議を通して、方向を指し示す。保護者が実際の保育を体験し、子育ての一助とする目的に実施する。	継続実施	
幼稚園再編計画による管理運営事業				幼稚園の運営の充実を図ると共に、適正な人数規模の確保のための方策を講じる。	継続実施	
41 義務教育			学力向上対策事業	町内小中学校の学力向上に向けて、各校の代表と教育委員会で集まり協議をする。	継続実施	
			いじめ・不登校問題対策事業	いじめ・不登校についての情報を共有し、初期対応策や予防策を共有する。	継続実施	
			プログラミング・ICT教育推進事業	2020年より必修となったプログラミング教育について、最新の情報を共有し実践する。	継続実施	
			小中学校連携事業（授業訪問・研究指定等）	町内小中学校の研修計画に基づき、研究成果を発表する。参加者は自校の研究に生かす。	継続実施	
			学校施設の管理運営・再編事業	長寿命化計画に基づき、今後の施設修繕及び再編を検討する。	継続実施	
42 英語教育			学校英語教育事業	小学校、中学校へのELTの派遣により、自然に英語に親しむことで英語力の向上を図る。	継続実施	
			幼稚園英語活動事業	幼児が自然に英語に触れて遊び、体験できるようELTの派遣等の環境を整える。	継続実施	
			「英語教育の町金ヶ崎」推進委員会	幼稚園及び学校の関係者により、町の英語教育の在り方について、町内外の事例等の情報交換しながら協議・検討する。	継続実施	
			グローバルキャラバン・English DOJO事業	英語に慣れ親しみ、グローバルな視野と感覚を有するコミュニティ能力の育成を図る。	継続実施	
43 特別支援教育			特別支援体制整備事業（普通教室及び特別支援教室）	支援を必要とする子どもに対し、教育活動が適切に出来るように幼稚園、小学校、中学校に配置する。	継続実施	
			特別支援教育コーディネーター事業	各学校で推進している小中学校に加えて、町として幼稚園にもコーディネーターを設置し、配慮や支援の必要な園児・児童・生徒への積極的な支援を行う。	継続実施	
			特別支援員・特別支援教育支援員事業（配置・研修会等）	幼稚園及び保育園を関係機関と連携しながら訪問し、就学予定児の中で、特別な支援が必要と思われる園児を把握する。幼稚園や学校の職員及び保護者等による情報交換や事例等について学び、スキルアップを図る。	継続実施	
			就学支援事業（委員会・巡回訪問等）	就学予定児・児童生徒のうち、特別な支援が必要となる子どもの適正な就学を図る。	継続実施	
44 ふるさと教育			コミュニティ・スクール事業（学校・家庭・地域の連携）	学校毎の明確な目標達成のため、学校・家庭・地域が目標を共有し、連携・協働によって学校経営を行う。学校と地域が連携し、金ヶ崎町の歴史文化をさまざまな角度から学べる教材づくりを行う。	継続実施	
			社会科副読本編集事業	各小学校から編集委員を集め、小学校3・4年生における地域学習において指導する事項の金ヶ崎町内版を作成し、活用する。	継続実施	
			子どもはげまし制度事業	町内小学校6年生児童を対象に、自ら目標を定めて、達成に向けた取り組み姿勢を認め、励ます事業を行う。	R5～中止	
生涯教育			45 生涯教育	青少年育成事業	青少年期における学びを通じた人間形成を図るための事業を実施する。	継続実施
				家庭教育事業	小中学校と連携し、家庭教育学級を開催する。	継続実施
				学習環境整備事業	主体的な学習の場となる環境を整備する。	継続実施
				芸術文化促進事業	芸術文化活動への支援や機運醸成を図る。	継続実施
			46 生涯スポーツ	生涯スポーツ事業	楽しく気軽に親しめる生涯スポーツを推進する。	継続実施
				競技スポーツ事業	競技者の支援のほか、指導者の育成等を行う。	継続実施
				スポーツ環境の整備	気軽にスポーツに親しめる環境を整備する。	継続実施
	47 読書活動	図書館運営事業	企画展を開催するほか、読書環境の充実を図る。	継続実施		
		移動図書館車運行事業	町民に身近な移動図書館車の運行を行う。	継続実施		
		エミリー・ディキンソン資料センター運営事業	エミリー・ディキンソン資料センターを運営する。	継続実施		
歴史・文化	48 文化財の保存と活用	文化財活用事業	町内の文化財を活用した講座やイベント等を開催する。	継続実施		
		文化財保存整備事業	町内の文化財を後世に残すための修理や整備を行う。	継続実施		

政策分野	基本施策	施策	主な事業	内容	進捗状況
		49 郷土文化の継承	先人顕彰事業	町にゆかりがある先人の功績を顕彰する。 千田正記念館及び軍馬の郷六原資料館の開館及び維持管理を行う。	継続実施
			町郷土芸能団体活動支援	郷土芸能発表大会など郷土芸能団体の活動支援を行うほか、郷土芸能の保存について郷土芸能団体とともに検討する。	継続実施
政策を推進する視点	共生社会	1 男女共同参画の推進	男女共同参画に関する啓発活動	様々な機会を通じて男女共同参画社会の必要性などについて啓発活動を通じて理解促進を図る。	継続実施
			D V被害の防止に向けた啓発活動	ドメスティック・バイオレンス（DV）（※2）などに対する住民理解の促進のための啓発活動を行う。	継続実施
			避難所運営などに対する女性や性的少数者の意見の反映	女性や性的少数者の意見を踏まえ、人権に配慮した避難所運営の体制整備を促進する。	継続実施
		2 多様な人材の活躍推進	多様な主体の取組に対する支援	多様な主体が創意あふれる取組を行うことができるよう、積極的な情報提供や関係者との連携体制の構築等の支援を行う。	継続実施
	3 国際理解		友好姉妹都市交流事業	友好・姉妹都市の紹介、展示を通じて相互理解を深めるとともに、訪問団の受入等の交流を行う。	継続実施
			団体活動支援	国際交流協会や平和国際交流関係団体の活動を支援する。	継続実施
		定住外国人支援事業	定住外国人が健康で安心して暮らせるよう交流や生活相談等の支援を行う。	継続実施	
	行政経営	4 財政基盤・経営力の強化	ふるさと応援寄附事業	自主財源の確保や関係交流人口の拡大等を目的としたふるさと応援寄附を推進する。	継続実施
			家屋全棟調査事業	土地、家屋の適正課税を図るため、家屋の全棟調査を実施する。	継続実施
			職員研修及び自主研修支援	職員に必要な行動や能力の習得に向けた職員研修のほか、自己啓発促進のため自主研修支援を実施する。	継続実施
		5 行政サービス	行政手続きのオンライン化	ホームページ及びマイナポータルのびったりサービス等を利用した申請書ダウンロードの拡充及びオンライン申請の導入を行う。	継続実施
			電子決済等の導入検討	町税等の納付や各種手数料の支払いに対する電子決済等の導入について、行政サービスの向上と必要経緯等の観点から検討する。	継続実施
			セキュリティの確保	特定個人情報の監査を継続するとともに、職員のＩＴリテラシー向上のための教育を実施する。	継続実施
			業務改善運動の実施	各課、各係において業務改善運動を実施する。	継続実施
		6 広域連携・官民連携	定住自立圏推進事業	定住自立圏共生ビジョンに基づき、博物館・記念館の入館料無料化や職員の合同研修などの連携事業を実施する。	継続実施
官民連携事業等			民間活力を活用した新たな行政サービスの研究を進め、事業への導入を検討する。	継続実施	
7 スマート自治体		システムの標準化	費用対効果を重視し、住民記録、税務及び福祉分野の情報システムに標準化システムを導入する。	継続実施	
		ペーパーレス化・テレワークの推進	庁内会議のオンライン及びペーパーレス化を進める テレワーク推進に向けて、セキュリティ強化や取扱いルール等を整備する。	継続実施	
地域経営		8 地域協働の推進	地域づくり支援事業	地域づくり協働補助金による支援のほか、地域づくりに関する話し合いの場づくりを行う。	継続実施
	地域協働に関する職員研修		地域協働の意味を理解するための職員研修を実施する。	継続実施	
	9 地域づくりに関わる組織・団体に対する支援	地域づくり支援事業	地域づくり協働補助金による支援のほか、地域づくりに関する話し合いの場づくりを行う。	継続実施	
		地域づくりに関する情報提供	地域づくりフォーラムや広報などを通じて情報を発信する。	継続実施	
	10 情報発信・共有	分かりやすい情報発信等	全戸配布、オンライン、視聴の方法、情報の即時性など、各広報媒体の特徴を生かしたツールの利用及び連携により、質の良い情報を効果的に発信する。また、町民との交流可能なSNSの本格導入を推進する。	継続実施	